

## 行財政委員会



平成29年9月19日(火) 広島市において末長委員長をはじめ30名の出席のもと、「第1回行財政委員会」を開催した。当日は、議事に先立ち、早稲田大学商学大学院教授 谷内 満 氏から「日本経済の課題－成長力を高めるための変革－」と題し、ご講演をいただいた。

引き続き、平成29年度税制改革要望(案)について審議を行い、原案どおり了承された。

### 〔講演〕

#### ○演題

「日本経済の課題  
－成長力を高めるための変革－」

#### ○講師

早稲田大学  
商学大学院 教授  
谷内 満 氏



#### ○要旨

#### ■日本経済の課題

日本経済の課題は、「低成長、低生産性」の経済構造、高齢化・人口減少、先進国の中で最悪の財政状況。経済成長というと短期的な景気対策に関心が向きがちであるが、厳しい財政状況の中での財政支出は、長期的には経済成長を低下させる懸念がある。長期的な成長を高める政策が必要。

#### ■「低成長、低生産性」の経済構造の克服

経済成長の決定要因は、生産性、資本、労働。経済活動の中心を担う民間企業が創意工夫し競争することにより生産性を高め、活発な投資により資本の量・質を向上することが肝要であり、あらゆる分野での不断の規制緩和が必要。労働力を増やすことも重要で、特に高齢者、女性、外国人労働力の活用が必要。労働分野では、解雇規制の緩和が重要であり、金銭補償制度の導入による弾力的な労働市場整備が必要。長期的成長を高めるためには、法人税減税も有効な手段。日本の法人実効税率は30%弱で先進国の中ではまだ高い方。日本より高い米仏では大幅減税を目指しており、更なる減税が重要。財政状況が厳しい

ので、課税ベース拡大、政府支出抑制、消費税増税等による財源の手当てが必要。

#### ■高齢化・人口減少への対応

日本は主要国の中で最も高齢化が進展。2050年には人口の4割が高齢者になるとの予測。同時に総人口の減少が進展しており、生産年齢人口も今後30年で約30%減少の見通し。人口構造の高齢化は社会保障制度に大きな影響。賦課方式をとる年金制度の更なる改革が必要。これ以上の保険料の引き上げは働く意欲を削ぐため、支給開始年齢の70歳への引き上げが必要。日本ほど高齢化が深刻ではない英米独でも67歳、68歳への引き上げをすでに決定。

#### ■財政健全化

日本の財政状況は、債務がGDPの2倍以上となるなどOECD諸国の中で最悪の水準。今のところ財政危機の兆しはないが、このまま債務が増大すれば、いずれ投資家の国債購入が減り金利が上昇、金利が上昇すれば民間投資が減り、民間投資が減れば将来の成長も低下する。財政悪化をこのまま放置するのは反成長政策。

#### 〔議事概要〕

委員会では、末長委員長の議事進行のもと、当連合会の「平成29年度 税制改革要望(案)」について審議し、原案どおり承認された。

また、後日、政府与党の税制調査会幹部等に要望を行うことも了承された。

(担当：中祖)